

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
 コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 高木 大吾 TEL 06-6791-2701
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,502	13.7	1,720	71.0	2,161	82.3	1,293	97.6
2022年3月期第3四半期	27,700	10.9	1,006	△34.0	1,185	△38.1	654	△46.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,599百万円 (52.7%) 2022年3月期第3四半期 1,047百万円 (△27.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	99.31	—
2022年3月期第3四半期	50.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	55,757	39,233	70.3	3,007.88
2022年3月期	52,418	37,868	72.2	2,903.51

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 39,189百万円 2022年3月期 37,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2023年3月期	—	8.00	—		
2023年3月期（予想）				12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2023年2月13日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,270	16.9	2,550	55.7	3,360	72.8	2,350	84.2	180.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	13,030,000株	2022年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,021株	2022年3月期	1,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	13,028,979株	2022年3月期3Q	13,028,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気を持ち直しに向けて新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立へと各国が舵を切る一方、ウクライナ情勢悪化の長期化に伴うエネルギー価格の高騰、欧米におけるインフレの加速と政策金利の引き上げ、中国におけるゼロコロナ政策の動向による経済活動への影響等、先行きの不透明感が更に強まっています。

米国では、堅調に推移した個人消費や設備投資により景気を持ち直しがみられましたが、インフレの抑制を最優先とした金利上昇の影響により、景況感が悪化しています。欧州及び英国では、底堅い設備投資が景気を下支えているものの、エネルギー価格高騰に伴う価格転嫁でインフレが継続し、景気の下押し圧力となっています。中国においては、ゼロコロナ政策による行動制限や解除後の感染拡大により、景気回復のペースが鈍化しました。その他の新興国についても、インフレの進行等により、景気を持ち直しに足踏みがみられました。

わが国においても、経済活動制限の緩和により個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、円安やエネルギー価格の高騰によるインフレの進行が、景気回復のペースを鈍化させました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内において、堅調な企業収益もあり、設備投資は持ち直しています。海外においては、高水準の企業収益や労働需給のひっ迫を背景に、設備投資が堅調に推移しているものの、中国ではゼロコロナ政策解除後の感染拡大により、回復が足踏みしています。当社の主要顧客である造船業界においては、新造船の受注環境は軟調ながら、LNG船や海上輸送の脱炭素実現に向けた次世代燃料船の需要が高まっています。また、港湾環境保全の推進や脱炭素社会への移行を追い風とした陸電供給システムの引き合いが好調に推移しております。一方、半導体等の供給制約や、銅をはじめとする原材料価格及びエネルギー価格の高騰による影響が引き続き懸念されます。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、産業用システム製品（産業用配電制御システム等）の国内及び海外プラント向け等が減少したものの、機器製品（低圧遮断器等）の国内及びマレーシア向けが増加したこと、また船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）のコンテナ船及び陸電供給システム等が増加したことにより、31,502百万円と前年同期比13.7%の増加となりました。営業利益は1,720百万円と前年同期比71.0%の増益、経常利益は2,161百万円と前年同期比82.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,293百万円と前年同期比97.6%の増益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が15,867百万円と前年同期比6.1%の増加、機器製品が15,634百万円と前年同期比22.6%の増加となりました。

システム製品の受注高は、造船市況の回復を背景に船舶用システム製品の受注が増加したこと等により、前年同期を34.9%上回る25,664百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より9,796百万円増加し、32,910百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、コンテナ船及び陸電供給システム等が増加したことにより、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

産業用システム製品は、国内及び海外プラント向けが減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

メディカルデバイスは、海外における新規設備投資が低調に推移したものの、国内において需要が増加したこと等により、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件がなかったことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ若干増加しました。

機器製品は、海外向けにおいてオセアニア及び西アジア向けが低調に推移したものの、国内向けは設備投資及び船用市場向けが増加したことから、機器製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は16,899百万円と前年同期比5.7%の増加、セグメント利益は1,353百万円と前年同期比6.3%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向け点検作業が増加したこと等により、売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、マレーシア国内向けが好調であったことから、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は10,111百万円と前年同期比28.5%の増加、セグメント利益は、経費低減に努めたこと及び増収の影響等により771百万円と前年同期比317.6%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、大型プロジェクト案件が完遂したことにより中近東向けが減少したものの、欧州及び英国内向けが好調であったことから、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、ブレーカの更新工事が増加し、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,491百万円と前年同期比16.9%の増加、セグメント利益は227百万円と前年同期比56.4%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金が前期末比1,642百万円減少した一方、棚卸資産が前期末比3,916百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比258百万円及び流動資産のその他が前期末比926百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比3,455百万円増の40,069百万円となりました。固定資産では、投資その他の資産のその他が前期末比156百万円減少したこと等により、前期末比116百万円減の15,688百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比3,339百万円増の55,757百万円となりました。

負債の部では、未払費用が前期末比100百万円減少した一方、電子記録債務が前期末比559百万円、支払手形及び買掛金が前期末比460百万円及び流動負債のその他が前期末比241百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比1,263百万円増の12,701百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比413百万円及び繰延税金負債が前期末比248百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比710百万円増の3,823百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比1,973百万円増の16,524百万円となりました。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が前期末比304百万円減少した一方、為替換算調整勘定が前期末比575百万円増加、加えて、親会社株主に帰属する四半期純利益1,293百万円の計上により利益剰余金が前期末比1,059百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比1,365百万円増の39,233百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月11日の「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

期末配当予想につきましては、通期の連結業績予想及び当第3四半期連結累計期間における業績の進捗等を踏まえ、2022年11月11日の「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました配当予想を変更しております。

詳細は、本日(2023年2月13日)公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,770,575	10,128,206
受取手形、売掛金及び契約資産	13,218,581	13,476,997
商品及び製品	4,401,786	5,948,709
仕掛品	3,448,194	5,043,281
原材料及び貯蔵品	2,631,788	3,406,341
その他	1,327,262	2,253,493
貸倒引当金	△184,564	△187,713
流動資産合計	36,613,625	40,069,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,012,104	9,093,951
減価償却累計額	△4,828,529	△5,035,634
建物及び構築物(純額)	4,183,575	4,058,316
機械装置及び運搬具	7,433,676	7,673,068
減価償却累計額	△6,338,402	△6,668,045
機械装置及び運搬具(純額)	1,095,273	1,005,022
工具、器具及び備品	8,219,626	8,456,495
減価償却累計額	△7,688,746	△7,940,174
工具、器具及び備品(純額)	530,879	516,321
土地	2,699,757	2,699,866
リース資産	1,288,445	1,331,778
減価償却累計額	△490,620	△567,922
リース資産(純額)	797,825	763,855
建設仮勘定	480,773	838,558
有形固定資産合計	9,788,085	9,881,942
無形固定資産		
その他	148,325	147,567
無形固定資産合計	148,325	147,567
投資その他の資産		
投資有価証券	407,022	445,588
退職給付に係る資産	4,511,245	4,465,191
繰延税金資産	450,748	405,268
その他	630,901	474,159
貸倒引当金	△131,557	△131,602
投資その他の資産合計	5,868,362	5,658,605
固定資産合計	15,804,772	15,688,115
資産合計	52,418,397	55,757,432

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,336,968	3,797,412
電子記録債務	3,528,632	4,088,607
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	511,500	699,000
未払法人税等	345,602	257,895
未払費用	1,711,663	1,610,754
製品保証引当金	120,513	123,359
その他	1,402,430	1,644,225
流動負債合計	11,437,311	12,701,253
固定負債		
長期借入金	428,000	841,250
繰延税金負債	1,256,361	1,504,603
退職給付に係る負債	496,892	510,264
その他	931,773	966,933
固定負債合計	3,113,028	3,823,052
負債合計	14,550,339	16,524,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	30,747,143	31,806,546
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	34,227,000	35,286,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,447	191,365
為替換算調整勘定	1,410,886	1,986,471
退職給付に係る調整累計額	2,029,422	1,725,324
その他の包括利益累計額合計	3,602,755	3,903,160
非支配株主持分	38,301	43,562
純資産合計	37,868,057	39,233,126
負債純資産合計	52,418,397	55,757,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,700,688	31,502,326
売上原価	20,631,281	22,882,029
売上総利益	7,069,407	8,620,296
販売費及び一般管理費	6,063,093	6,899,971
営業利益	1,006,313	1,720,325
営業外収益		
受取利息	39,392	76,063
受取配当金	9,658	22,656
デリバティブ評価益	52,820	116,514
為替差益	—	115,088
雇用調整助成金	34,266	—
その他	66,441	142,641
営業外収益合計	202,580	472,964
営業外費用		
支払利息	22,325	30,932
為替差損	38	—
その他	547	702
営業外費用合計	22,910	31,635
経常利益	1,185,983	2,161,654
特別利益		
固定資産売却益	1,221	3,426
特別利益合計	1,221	3,426
特別損失		
固定資産除却損	2,223	20,647
特別損失合計	2,223	20,647
税金等調整前四半期純利益	1,184,981	2,144,433
法人税、住民税及び事業税	349,119	420,775
法人税等調整額	183,201	424,473
法人税等合計	532,320	845,248
四半期純利益	652,660	1,299,185
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,241	5,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,902	1,293,923

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	652,660	1,299,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,887	28,917
為替換算調整勘定	610,059	575,585
退職給付に係る調整額	△229,271	△304,098
その他の包括利益合計	394,675	300,404
四半期包括利益	1,047,336	1,599,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049,577	1,594,328
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,241	5,261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	15,985,410	7,871,762	3,843,515	27,700,688
外部顧客への売上高	15,985,410	7,871,762	3,843,515	27,700,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,912,160	2,246,301	5,094	6,163,557
計	19,897,570	10,118,064	3,848,610	33,864,245
セグメント利益	1,273,556	184,842	145,670	1,604,069

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,604,069
セグメント間取引消去	54,517
全社費用(注)	△652,273
四半期連結損益計算書の営業利益	1,006,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	16,899,482	10,111,416	4,491,427	31,502,326
外部顧客への売上高	16,899,482	10,111,416	4,491,427	31,502,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,002,828	3,648,410	8,676	8,659,916
計	21,902,310	13,759,827	4,500,104	40,162,242
セグメント利益	1,353,366	771,930	227,789	2,353,086

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,353,086
セグメント間取引消去	79,270
全社費用(注)	△712,031
四半期連結損益計算書の営業利益	1,720,325

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。